

# 朝の館内放送

令和6年6月3日

おはようございます、市長の中村健です。

先日、西尾法人会の通常総会に来賓として出席させていただき、京都大学大学院 工学研究科の藤井聡教授の講演を聴く機会がありました。

講演のテーマは「日本経済が直面する課題と処方箋～内政から外交まで～」でしたが、その中で藤井教授が盛んに主張されていたのが、日本経済が低迷する原因分析の必要性でした。

多くの経済評論家も政治家も、原因をしっかりと分析せず、周りの空気に流されて対処法を主張しているのではないかということでした。

この視点は、私たちが仕事をしていく上でも気を付けなければならない点の一つです。

特に近年は、人口減少対策、少子高齢化対策、子育て支援策などの文脈の中で、エビデンス、つまり根拠や証拠、裏付けをしっかりと調べず、ムードに流されて特定の取り組みが実施されている例が全国的に増えてきているように感じます。

厳密に言えば、そうした取り組みのいずれも、効果が「ある」か「ない」かの二元論で考えれば、「ある」といえるでしょう。

しかし大事なことは、効果が「高い」のか「低い」のか、取り組みに必要となる予算額を踏まえたうえで、その取り組みをする必要性が「高い」といえるのかどうかだと考えます。

それぞれの取り組みには目的があり、その目的を達成するための手段として各取り組みがあります。

目的を達成するために、その手段が最適だといえるかどうか、最適だといえるのであれば、そのエビデンスはどこにあるのか。

エビデンスが確認できないこともあるかもしれませんが、このような考え方のクセを付けていくことが重要であり、それが質の高い仕事に繋がっていきます。

財政状況の厳しい折、知恵を絞って市民のために頑張りましょう。

以上で、朝の館内放送を終わります。